

## (第2号議案)

### 令和元年度「土壤医の会全国協議会」事業計画

#### (1)土壤医の会を巡る状況と課題

- ①土づくり推進に関しては、農林水産省の主導により平成31年3月に「土づくりコンソーシアム」が設立され、今後、科学的なデータに基づく土づくりの導入と普及が図られることとなった。こうした動きは、土壤医の会全国協議会(以下、全国協議会)の活動方向とも合致するところが多く、全国協議会としては今後、こうした組織と連携、協力していくこととしている。
- ②人材育成を目的として実施してきている土壤医検定試験については、最近、企業関係者の試験申し込み者数が減少してきており、JA職員、農業者(含農業法人)、農業大学校生の数が増加してきている。これまで全国協議会としても、若年層や現地の人材の育成確保を重視して活動を進めてきており、今後、一層、若年層や農業者等の人材育成を促進していく必要がある。一方、こうした中で農業高校については土づくりに関するカリキュラムが縮小してきていること等を背景として試験申し込み者数が伸び悩んでおり、全国協議会としても土づくり教育を支援していく必要がある。
- ③土壤医の資格登録者数については、3,766名(6月末現在)と漸増傾向にあるが、特に2級や3級合格者の資格登録の比率が低く、こうしたことが資格登録者数増加のネックとなっている。最近、地域土壤医の会が各地に組織化される等資格登録者のレベルアップ機会やCPD取得面等で資格登録を行うメリットが高まってきていることから、今後、各種メリットをPRしつつ資格登録率を高め、正会員の増加を図っていく必要がある。
- ④資格登録者を中心とした土壤医の会は、平成30年度には新たに8組織(うち6組織が地域土壤医の会)が結成され、事業体土壤医の会数(13組織)と地域土壤医の会数(13組織)が同数となった。

しかし、地域土壤医の会の組織化に関しては、土壤医の会の空白地域がまだ多いことや、正会員数が少ないなどの問題があり、一層、地域土壤医の会の組織化を推進するとともに、正会員の増加を図っていく必要がある。

- ⑤土壤医の会の活動については、昨年度、「土壤医資格登録と継続研鑽に関する要綱」(以下、研鑽要綱)が改正され、小さな業績でも申請できるなど活動成果の拡大や社会貢献に向けた活動に重点を置かれるとともに、優良土づくり推進活動に対して表彰制度が設けられた。

しかし、現状において会員のこうした制度の活用は十分でなく、土壤医の会の活動の活性化等の観点からも今後一層、取組みを促進していく必要がある。

#### (2)活動方針

土壤医の会を巡る状況や課題を踏まえて、今年度は次のようなことに重点を置いて推進していくこととする。

また、昨年度から農業高校等へ出前研修や効果的土壤診断を行うためのデータベー

スの整備等を推進するために始まった全国協議会の土壤医の会等の活動に対する助成事業については、一層充実されるよう努める。

### 1)空白地域を中心とした地域土壤医の会の組織化推進

地域土壤医の会の組織化に関しては、土壤医の会の空白地域を中心に組織化を進めていく必要がある。(特に東北、北関東、中国、南九州地域等での組織化が不十分。)  
このため、(一財)日本土壤協会(以下、協会)と連携して組織化の核となる方を見出し、その方を中心に組織化がなされるよう支援していく。

### 2)土壤医の会の正会員拡大と研鑽、交流活動の促進

土壤医の会の活動を盛り上げ、正会員を増やしていくとともに、社会的認知度を高めていくことが重要である。このため、土壤医資格登録や土壤医の会の正会員になるメリットをPRしていくとともに、以下の点に重点を置いて活動を進めていく。

#### ①会員以外の方をも対象とした研修会等の開催と正会員の拡大

特に地域土壤医の会においては、会員以外の方(農業者、農業法人、農協、貸農園等農業従事者等)をも対象とした土づくり研修会を行い、会の活動への参加を呼び掛ける。

また、土壤医検定試験を土づくりの知識を身に着けるステップとして受験し、合格後は資格登録し、土壤医の会の正会員になっていただくよう呼び掛ける。

#### ②土壤医の会の社会的評価を高めるための活動の推進

pH 等測定診断相談会等広く土づくり普及のための活動を通じて土づくりへの関心や土壤医の会の認知度を高めるとともに、地域の土づくり講習会等の共催や後援を通じ土壤医の会の認知度を高めていく。

#### ③事業体土壤医の会においてもオープン参加の研修会等を開催

研鑽機会に恵まれない資格登録者に対応して、事業体土壤医の会においてもオープン参加の研修会等を可能な限り開催する。また、事業体土壤医の会においても研鑽機会や交流機会の拡大を図るため、地域土壤医の会の行事に参加するなど交流を深めていくよう努める。

### 3)土壤診断を効果的に実施するためのデータベース整備の推進

土壤医資格登録者は、今後、一層、診断能力のレベルアップを図っていく必要がある。このため、昨年度から開始した適切な診断と処方箋を作成していくために必要なデータベースの整備事業をより充実させていく。(当面のテーマ:①作物生理障害と発生する土壤環境、②有効態リン酸と作物生育、リン酸減肥と作物収量との関係)

今年度は一層、このデータベースの整備を図るとともに、研修会等での活用を推進していく。

#### 4) 土づくり活動成果の向上等優良土づくり推進活動の推進

昨年度に活動成果の増加や社会貢献に向けた土づくり活動を展開しやすくするため研鑽要綱が改正され、小さな業績でも申請できるなど CPD 単位が一層取得しやすくなるとともに、土壤医の会として一定の成果をあげた場合には関係した会員に CPD 単位が加算されるようになった。また、優れた活動成果を上げた土壤医の会会員を表彰する制度もスタートし、今年度は、個人部門のみならず、土壤医の会部門でも表彰することとなっている。しかし、現状では会員の小業績などの申請はまだ十分とは言えない。活動成果の向上等は土壤医資格登録者の社会的評価をも高めることとなるので、今後、小業績の申請等への取組を拡大していく。

#### 5) 農業高校、農業大学校等への土づくり普及推進

昨年度実施した農業高校と農業大学校に対するアンケート調査結果から、特に農業高校では土づくりに関するカリキュラムが縮小してきている等の問題が明らかとなった。こうしたことから、協会と連携し、今年度は出前研修に前向きな回答のあった学校に対し働きかけてその推進を図る。

### (3)各部会別活動

#### 1)研鑽部会

地域土壤医の会の組織化を中心に推進するとともに、土壤医の会の会員拡大と研鑽、交流活動の促進、優良活動の表彰の推進を図っていくが、全国協議会の行事として、全国交流大会の開催や協会との共催による研修会等を実施する。

#### ア、全国交流大会の開催

多くの方の関心の高いテーマの講演、資格登録者や土壤医の会の優れた活動成果の発表、情報交流を主な内容とする全国交流大会を開催する。この中で優良活動の表彰式も行う。今年度の全国交流大会は、令和元年 11 月 7 日(木)(1 日の日程)に東京において開催する。

#### イ、協会との共催による研修会などの開催

土づくり推進フォーラム講演会や土づくり推進シンポジウム(土づくり推進フォーラム主催(事務局:協会))は、全国協議会と共催で実施する。

また、土づくり実践研修会について、中級・上級土づくり実践研修会は、全国協議会と協会との共催で、初級・中級土づくり実践研修会については、全国協議会、開催地の土壤医の会及び協会との共催により実施する。

今年度の初級・中級実践研修会の開催は、片倉コープアグリ土壤医の会と協会との共催で実施する。

◆日程:令和元年 11 月 30 日(土)~12 月 1 日(日)

◆場所:片倉コープアグリ(株) 筑波総合研究所

## 2)調査研究部会

土壌診断を効果的に実施するためのデータベース整備や地域重要問題研究会を行う。

### ア、地域重要問題研究会の開催

地域において重要な課題をテーマとして最近の研究成果や現地での取組み成果等を発表し、意見交換を行う地域重要問題検討会を行う。今年度は近畿土壌医の会と全国協議会との共催により兵庫県下で実施する。

(日程:令和元年11月26日(火)~27日(水))

### イ、土壌診断を効果的に実施するためのデータベース整備

資格登録者がより適切な診断と処方箋を作成していくため、①作物生理障害と土壌環境、②有効態リン酸と作物生育、リン酸減肥と作物収量との関係について整備していく。このテーマについてのデータ整備は、概ね3年計画でまとめるようにしていく。

## 3)土づくり普及部会

農業高校等の出前研修の推進とともに、会員以外の方々への土づくり普及や土壌医検定試験・資格登録制度等の認知度向上のための活動を行う。

### ア、土づくり普及のための農業高校等への出前研修の実施

昨年度のアンケート調査結果から、出前研修への関心の高い農業高校等に対し、協会と連携しその可能性について協議するとともに、実施可能な農業高校等に対して極力県内の土壌医や土づくりマスターの方を派遣していく。

### イ、土づくりに関心の高い組織等に対する普及活動

pH等測定診断相談会等広く土づくり普及のための活動を通じ、土壌医検定試験・資格登録制度や土壌医の会についての認知度を高める。

また、昨年度と同様、土壌医検定試験・資格登録制度や土壌医の会についての認知度を高めるため、これに関するパンフレットを今後、農業法人等土づくりに関心を有する組織等に重点的に配布していく。

特にこれまでPRが手薄であった貸農園等の企業や利用者等に対してパンフレットを配布していく。